

公共事業再評価調書（再々評価）

様式2

主管課：農地水利課

1 事業概要 (整備目的)	事業名：カンジン2期地区県営かんがい排水事業		前再評価年度：平成19年度				
	事業種別：土地改良事業	事業主体：沖縄県	(H10～H21)				
	事業箇所：久米島町 (3,817)	根拠法令：土地改良法	事業期間：H10～H26				
	総事業費(百万円) 4,244	費用内訳：補助 80/100	(揚水機場2基 調整池1基 畑かん施設258ha) 事業量：揚水機場2基 調整池1基 畑かん施設258ha				
本地区の土壌は保水力が小さく、度々干ばつ被害が生じており、不安定な農業が営まれている。本事業でかんがい施設を整備することにより、干ばつ被害の解消と作物単収の増収を図り、併せて高収益作物への転換を進めることにより農業所得の向上と農家経営の安定を図ることを目的とする。							
1-2 前再評価以降の計画変更	計画変更は行っていない。						
2 再評価該当項目	<input checked="" type="checkbox"/> ①再評価後一定期間(5年)を経過 <input type="checkbox"/> ②事業の中止 <input type="checkbox"/> ③その他						
3 再評価に至った主な要因 (具体的理由)	<input type="checkbox"/> ①用地取得の困難 <input type="checkbox"/> ②調査・設計の困難 <input type="checkbox"/> ③事業の拡大 <input type="checkbox"/> ④予算の確保 <input type="checkbox"/> ⑤手続き・法令の問題 <input type="checkbox"/> ⑥他事業との関係 <input type="checkbox"/> ⑦整備効果の問題 <input checked="" type="checkbox"/> ⑧当初計画が長期間 <input type="checkbox"/> ⑨その他 カンジン2期地区では水利用の増加に伴い電気料金の負担が増しており、負担軽減を目的として太陽光発電施設を追加することとしたが、地元調整に時間を要し、工期の延期が必要となった。						
4 事業の進捗状況 (H25.4月時点)	項目	事業費(百万円)	揚水機場(基)	調整池(基)	畑かん施設(ha)	管水路(m)	太陽光発電(基)
	計画	4,244	2	1	258	3,669	1
	実施済	3,827	2	1	258	3,669	0
	率	90.2%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
5 事業効果の評価指標 (評価期間:57年) (基準年:H24) (単位:百万円)	①作物生産効果 863.29		①総事業費 14,955.78				
②営農経費節減効果 △ 1.75		内訳 総費用					
③維持管理費節減効果 △ 17.77		カンジン2期地区 4,536.00					
④年総効果額(①+②+③) 843.77		その他(関連事業費、再整備費用等) 10,419.78					
⑤総便益額 15,263.13		※総費用＝事業費＋再整備費－評価終了時の資産価額					
投資効率＝総便益額÷総事業費＝15,263.13/14,955.78=1.02							
6 事業を巡る状況の変化 (前再評価以降)	①社会・経済：本地区ではサトウキビ作を中心とした農業が行われているが、近年は散水施設の整備により作物の選択的拡大が図られ、野菜、花卉等の栽培も行われている。 ②地元・自治体：水利用の増加に伴い電気料金の負担が増しており、維持管理費の負担軽減に対する要望が強い。 ③利害関係者：久米島町及び具志川土地改良区と調整を図りながら事業を進めており、問題はない。						
7 事業の必要性・効率性	①事業の必要性・緊急性・有効性など 本地区は、畑地かんがい施設整備がほぼ完了しており、その施設を活用して干ばつ被害の解消を図り、併せて高収益作物等への作物転換に取り組んでいる。一層の農業経営の安定と向上を図るため、太陽光発電施設を整備し受益者負担の軽減を図る必要がある。 ②事業の効率性(代替案等の可能性やコスト縮減) 風力や水力発電に比べ太陽光発電は管理運営が容易であり、施設の整備により電気料金の低減が図られる。 ③事業効果の発現状況 水源であるダム本体は平成17年度に完成し、ほ場への農業用水の供給は平成18年度から一部供用開始されている。平成24年度には全面供用開始し、サトウキビから野菜等への作物転換が図られている。						
8 今後の対応・見通し	①事業計画等：平成26年度に完了する予定である。 ②対住民関係：問題なし ③執行体制等：現在の組織体制で執行可能である。						
9 対応方針	<input checked="" type="checkbox"/> ①事業継続(現計画) <input type="checkbox"/> ②事業計画(見直し) <input type="checkbox"/> ③事業の中止						
10 その他 (前再評価での主な意見等)	・若い人達が一定の農業収益を得ることで農業に定着できるよう農業基盤整備を進めてほしい。 ・既存のため池を利用することから散水施設に目詰まり等が生じないように施設利用について指導してほしい。						